

土木工事提出（提示）書類様式集 （国交省標準様式・山梨県様式）

山梨県 県土整備部

令和7年4月

■ 留意事項

- 情報共有システムを使用する場合は、円滑なシステム運用を図るため、工事打合わせ簿の様式について工事着手前に受発注者間で協のうえ、工事完成まで同一様式を使用するものとする。
- 本様式集と異なる様式番号であっても、内容が同一であれば使用は可能とする。
- 営繕工事においても、土木工事と共通の様式については、本取り扱いによるものとする。

■ 電子データダウンロード先

- 関東地方整備局ホームページ
<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>
- 技術管理課ホームページ
<https://www.pref.yamanashi.jp//gi-jutsukanri/koujisyorui.html>



国交省標準化様式（様式－１）

山梨県様式

国交省標準化様式－１

現 場 代 理 人 等 通 知 書

年月日：

（発注者） 殿

（受注者）

令和〇年〇月〇日付けをもって請負契約を締結した契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事につ
いて工事請負工事請負契約書第10条に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたので別紙経歴書
を添えて通知します。

記

現場代理人氏名

主任技術者又は
監理技術者氏名※

監理技術者補佐

専門技術者氏名

増員配置技術者

若手(担当)技術者

連絡員

※「資格者証(写し)」を添付する。

- 注）・ JV工事で主任技術者等を複数配置する場合等は、適宜行を加えて技術者ごとに記入すること。
・ 増員配置技術者とは、「低入札価格調査実施要領」第15により、調査基準価格を下回る入札を行った者が契約する場合で、技術者の増員配置を行う必要があるときの技術者とする。
・ 若手(担当)技術者とは、総合評価落札方式の評価項目「若手技術者の育成」において、配置を行う必要があるときの技術者とする。
・ 監理技術者補佐の配置については、事前に発注者に申請を行い、専任特例2号による監理技術者の兼務を認められている場合に限る。
・ 連絡員の配置については、事前に発注者に申請を行い、専任特例1号による主任技術者・監理技術者の兼務を認められている場合、又は営業所技術者と主任技術者・監理技術者の兼務を認められている場合に限る。

令和 年 月 日

（契約担当者） 殿

（請負者）

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

現場代理人及び技術者通知書

次のとおり定めましたので、契約書第10条により技術者の履歴書を添えて通知します。

契 約 番 号

工 事 名

工 事 場 所

技術者等の名称	氏 名	生年月日
現 場 代 理 人		
主任技術者又は 監 理 技 術 者		
専 門 技 術 者		
増員配置技術者		
若 手（担当） 技 術 者		
監理技術者補佐		
連 絡 員		

- 注）・ JV工事で主任技術者等を複数配置する場合等は、適宜行を加えて技術者ごとに記入すること。
・ 増員配置技術者とは、「低入札価格調査実施要領」第15により、調査基準価格を下回る入札を行った者が契約する場合で、技術者の増員配置を行う必要があるときの技術者とする。
・ 若手(担当)技術者とは、総合評価落札方式の評価項目「若手技術者の育成」において、配置を行う必要があるときの技術者とする。
・ 監理技術者補佐の配置については、事前に発注者に申請を行い、専任特例2号による監理技術者の兼務を認められている場合に限る。
・ 連絡員の配置については、事前に発注者に申請を行い、専任特例1号による主任技術者・監理技術者の兼務を認められている場合、又は営業所技術者と主任技術者・監理技術者の兼務を認められている場合に限る。



国交省標準化様式（様式－１（３））

山梨県様式

国交省標準化様式－１（３）

年月日：

（発注者） 殿

（受注者）

現場代理人等変更通知書

工 事 名 契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事

令和〇年〇月〇日 付で通知した上記工事の現場代理人及び技術者を下記
のとおり変更したいので、別紙経歴書を添え、工事請負契約書第10条にもとづき通知します。

記

現場代理人等変更年月日	
変更する現場代理人等区分	

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名
変 更 事 由	

※「資格者証（写し）」を添付する。

（注）1. 新現場代理人等の記入内容は様式－1に準ずる。

2. 変更する現場代理人等区分には、下記から該当する区分を記載する

- ・現場代理人
- ・主任技術者
- ・監理技術者
- ・増員配置技術者
- ・監理技術者補佐
- ・若手（担当）技術者
- ・専門技術者
- ・連絡員

令和 年 月 日

（契約担当者） 殿

（請負者）

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

現場代理人及び技術者 変更通知書

次のとおり変更しましたので、契約書第10条により技術者の履歴書を添えて通知します。

契 約 番 号

工 事 名

工 事 場 所

変 更 の 理 由

技術者等の名称	変更前		変更後	
	氏 名	生年月日	氏 名	生年月日
現 場 代 理 人				
主任技術者又は 監 理 技 術 者				
専 門 技 術 者				
増員配置技術者				
監理技術者補佐				
連 絡 員				

注）配置技術者の途中交代は、死亡、傷病または退職等、県が認める理由のほかは原則として
工事完成まで認めない。

※ 「監理技術者資格者証（写し）」を添付する。



国交省標準化様式（様式－１（２））

山梨県様式

国交省標準化様式－１（２）

年月日：

経 歴 書

（現場代理人等氏名）

現 住 所

生 年 月 日

*最 終 学 歴

資格及び資格番号

*職 歴

*工 事 経 歴

＊は、必要により記載する。

履 歴 書

氏 名				印	生年月日	年	月	日生
本籍地				現住所				
年 号	年	月	日	学 歴				
年 号	年	月	日	資 格				
年 号	年	月	日	職 歴				
年	月	～	年	月	実務経験			
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						
		～						



YAMANASHI

山梨県様式

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額
円)

迄

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 円)



YAMANASHI

山梨県様式

(注)この様式によりがたいものは適宜補正して作成すること。

種 別：契約関係書類
書類名：建退共掛金収納書



国交省標準化様式（様式－４）

山梨県様式

様式1

発注者 殿

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場ID 総工事費 円

受注者（元請）

住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

共済証紙購入金額 円

掛金収納書提出用台紙

様式

（取扱い～契約者）

掛金収納書

（契約者が発注者へ）

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者（官公庁等）に提出するものです。
なお、提出の必要のない場合は、
斜線を引いて下さい。

契約者氏名 殿

電話番号

総工事費

1日掛 10日掛

1日掛当りの
取扱い額

10日掛当りの
取扱い額

円 金額

円 金額

合計金額

建設業退職金共済事業本部 印

（掛金収納書は台紙に貼）

様式2

掛金収納書（電子申請方式）

（共済契約者が発注者へ）

共済契約者番号

共済契約者名
（法人または事業主氏名）

JVの場合は
共同企業体名

掛金収納書番号
（お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。）

収納年月日

退職金ポイント購入額

単価 購入日数 購入額

310円
（中小企業用） 日 円

310円
（大手企業用） 日 円

合計 日 円

工事情報

工事の区分

公共
民間
その他

発注者名

元請契約の工事番号および工事名

総工事費 円

当該工事の退職金ポイント購入の考え方

この掛金収納書は、電子申請方式の退職金ポイントの購入を証する書です。
建設業退職金共済事業本部 電子印鑑
（役所発行には使用できません。）
また、公共工事を受け負った場合には、発注官庁等からこの掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

（参考）
建設キャリアアップシステム登録情報

本工事を施工する下請負人を含めた建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有) (無)

元請負人の建設キャリアアップシステム事業者ID

本工事について、下請負人を含めた施工体制登録の有無 (有) (無)

本現場の建設キャリアアップシステム現場ID

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有) (無)

電子申請

様式1

発注者 殿

工事番号および工事名

建設キャリアアップシステム現場ID 総工事費 円

受注者（元請）

住所

名称

共済契約者番号

建設キャリアアップシステム事業者ID

共済証紙購入金額 円

掛金収納書提出用台紙

様式

（取扱い～契約者）

掛金収納書

（契約者が発注者へ）

この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者（官公庁等）に提出するものです。
なお、提出の必要のない場合は、
斜線を引いて下さい。

契約者氏名 殿

電話番号

総工事費

1日掛 10日掛

1日掛当りの
取扱い額

10日掛当りの
取扱い額

円 金額

円 金額

合計金額

建設業退職金共済事業本部 印

（掛金収納書は台紙に貼）

様式2

掛金収納書（電子申請方式）

（共済契約者が発注者へ）

共済契約者番号

共済契約者名
（法人または事業主氏名）

JVの場合は
共同企業体名

掛金収納書番号
（お問い合わせの際は、この番号と共済契約者名をお知らせください。）

収納年月日

退職金ポイント購入額

単価 購入日数 購入額

310円
（中小企業用） 日 円

310円
（大手企業用） 日 円

合計 日 円

工事情報

工事の区分

公共
民間
その他

発注者名

元請契約の工事番号および工事名

総工事費 円

当該工事の退職金ポイント購入の考え方

この掛金収納書は、電子申請方式の退職金ポイントの購入を証する書です。
建設業退職金共済事業本部 電子印鑑
（役所発行には使用できません。）
また、公共工事を受け負った場合には、発注官庁等からこの掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。

（参考）
建設キャリアアップシステム登録情報

本工事を施工する下請負人を含めた建設キャリアアップシステムへの登録の有無 (有) (無)

元請負人の建設キャリアアップシステム事業者ID

本工事について、下請負人を含めた施工体制登録の有無 (有) (無)

本現場の建設キャリアアップシステム現場ID

本工事について、カードリーダーの設置等、就業履歴が蓄積可能な環境の有無 (有) (無)

電子申請

国交省標準化様式（様式－５（１））

山梨県様式

国交省標準化様式－５（１）

年月日：

請求書（前払金）

殿

請求者（住所）

（代表者氏名）

（請求書発行担当者氏名）

（電話番号）

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

ただし、次の工事の（ ）として

工事名 契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事

契約日 令和〇年〇月〇日

契約金額 ￥

請求限度額 ￥

振込希望金融機関名 〇銀行 〇金庫 前払率 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注)1. () には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合又は債務部分払の場合）を添付すること。

3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。

請負契約番号

令和 年 月 日

契約担当者 殿

住 所 〒

請 負 者 商号又は名称

代 表 者 氏 名

請求書発行担当者氏名

電 話 番 号

前 払 金 請 求 書

次の金額を支払われたい請求します。なお、支払金は下記の預金口座へ振込んでください。

請求金額

億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(注)請求金額は万円未満は切捨てること。

ただし、保証契約番号

前 払 金

請 負 金 額	前 払 率	算 出 金 額
¥	%	¥

(注)算出金額は金額を記入すること。

振込先	預金	預金	住所
銀 行	種別 No.	口座	氏名



国交省標準化様式（様式－５（１））

山梨県様式

国交省標準化様式－５（１）

年月日：

請求書（前払金）

殿

請求者（住所）
（代表者氏名）
（登録番号）

（請求書発行担当者氏名）
（電話番号）

下記のとおり請求します。

請求金額 円

適用税率	税込額	消費税額
10%対象	円	円

ただし、次の工事の（ ）として

工事名 契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事

契約日 令和〇年〇月〇日

契約金額 円
請求限度額 円
振込希望金融機関名 〇銀行 〇金庫 前払率 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注)1. （ ）には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合又は債務部分払の場合）を添付すること。
3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。

請負契約番号

令和 年 月 日

契約担当者 殿

住 所 〒

請 負 者 商号又は名称
代表者氏名
登 録 番 号

請求書発行担当者氏名
電 話 番 号

前 払 金 請 求 書

次の金額を支払われたいと請求します。なお、支払金は下記の預金口座へ振込んでください。

請求金額

億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

(注) 請求金額は万円未満は切捨てること。

適用税率	税込額	消費税額
10%対象	円	円

ただし、保証契約番号

前 払 金

請 負 金 額	前 払 率	算 出 金 額
円	%	円

(注) 算出金額は金額を記入すること。

振込先	預金	預金	住所
銀 行	種別 No.	口座	氏名



国交省標準化様式（様式－７）

山梨県様式

国交省標準化様式－７

品 質 証 明 員 通 知 書

年月日：

（発注者） 殿

（受注者）

令和〇年〇月〇日付けをもって請負契約を締結した 契約番号〇〇－〇〇〇〇
〇〇〇〇工事 の品質証明員を下記のとおり定めたので、資格及び経歴を添えて
通知します。

記

品質証明員氏名

生年月日

資格

経歴

工事名	職名	工期	従事期間
計			

※「資格者証(写し)」を添付する。

任意様式

山梨県様式

(注)打合せの都度2部作成し、各々保管する。

(注) 打合わせの都度2部作成し、各々保管する。

山梨県様式

様式-3

段階確認表

契約番号

工事名

[illegible]

記 事 欄

(注) 合格、不合格の判定は監督員が行うものである。

国交省標準化様式（様式－１３）

山梨県様式

国交省標準化様式－１３

事 故 速 報 （ 第 報 ）									
情報の通報者名		(受注者名、第三者名等)							
年 月 日 時 分受信									
発信者		受信者							
事故発生月日		年 月 日 ()		時 分		天候			
事故発生場所									
工事番号									
工事名		契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事							
工期		年 月 日 から		年 月 日 まで		請負金額			
担当者									
受注者名									
下請負業者名									
事故 の 内 訳	氏 名	年 齢	性 別	勤務先	負傷状況	備 考(病院名等)			
事 故 の 概 要	※事故の原因、経緯、処置等								
	監督員用様式 ※事故発生時に監督員が作成する参考様式								
備 考	・関係機関(労働基準監督署、警察署等)対応状況								
	・物的被害の場合は、規模、被害額等								
・連絡先等									

※ ①事故現場の平面図及び簡単な状況図、写真を添付すること。

工事事故ヒアリングシート

1 事故概要

(1) 発生日時 令和 年 月 日 () 天候 :
(2) 契約内容
ア 工事番号
イ 工事名
ウ 工事場所
エ 所轄所属 担当者 リーダー 電話
オ 執行所属 担当者
カ 業者名称
キ 下請業者名称 1、2次下請
ク 請負金額
ケ 工期
コ 施工内容
(3) 被災者
ア 氏名 性別 年齢 生年月日 年 月 日
イ 住所
ウ 勤務先
エ 負傷状況

2 事故経過 今現在わかる範囲で聞き取る

(1) 当日の作業内容

監督員用様式

※事故発生時に監督員が作成する参考様式

(5) 警察への連絡 令和 年 月 日 () :
(6) 労働基準監督署への連絡 令和 年 月 日 () :
(7) 主管課への報告 令和 年 月 日 () :
(8) 技術管理課への報告 令和 年 月 日 () :



国交省標準化様式（様式－１４）

山梨県様式

国交省標準化様式－１４
工 事 履 行 報 告 書

		契約番号	
工事名	契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事		
工 期	令和 年 月 日～令和 年 月 日		
日 付	令和 年 月 日（ 月分）		
月 別	計画工程 % （ ）は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

様式-22
工 事 履 行 報 告 書

		契約番号	
工事名			
工 期	令和 年 月 日～令和 年 月 日		
日 付	令和 年 月 日（ 月分）		
月 別	計画工程 % （ ）は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			



国交省標準化様式（様式－１５）

山梨県様式

国交省標準化様式－１５

年月日：

殿

（受注者）

認 定 請 求 書

工事請負契約書第34条第4項に基づき、下記工事の中間前金払の認定を請求します。

記

契 約 日 令和〇年〇月〇日

工 事 名 契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事

工 期 自
至

工 事 場 所

請 負 代 金 額 ￥

（注）債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の
出来高予定額を記入すること。

【記載例】（出来高予定額） 〇〇年度 ￥ △△△
〇〇年度 ￥ ×××

（別紙様式１）

令和 年 月 日

所轄所属長 職 氏 名 殿

住 所
請負者 商号又は名称
氏 名

中間前金払認定請求書

次の工事について、建設工事請負契約約款第34条第4項に基づいて、中間前金払の認定を請求する。

契 約 番 号	
工 事 名	
請負代金額	¥ (出来高予定額) 令和 年度 ¥ 令和 年度 ¥ 令和 年度 ¥
契約年月日	令和 年 月 日
工 期	自令和 年 月 日 至令和 年 月 日

（注） 1 認定資料として工事履行状況報告書（添付様式１）を添付すること。
2 債務負担行為等に基づく契約の場合は、各年度の出来高予定額を記入すること。

国交省標準化様式（様式－５（１））

山梨県様式

国交省標準化様式－５（１）

年月日：

請求書（ 中間前払金 ）

殿

請求者（住所）
（代表者氏名）

（請求書発行担当者氏名）
（電話番号）

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

ただし、次の工事の（ ）として

工事名 契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事

契約日 令和〇年〇月〇日

契約金額 ￥

振込希望金融機関名 〇銀行 〇金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

- （注）１．（ ）には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
- ２．部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合又は債務部分払の場合）を添付すること。
- ３．指定部分完済払金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。

令和 年 月 日

契約担当者 職 氏名 殿

住 所

請負者 商号又は名称

代表者氏名

請求書発行担当者氏名

電 話 番 号

中 間 前 払 金 請 求 書

次の金額を支払われたく請求します。

請求金額

億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

工 事 名	
契 約 番 号	第 号
請 負 代 金 額	¥

振 込 先 金融機関		預金種別	当座預金 普通預金	預金 口座	住所
		口座番号	No.		氏名



国交省標準化様式（様式－５（１））

山梨県様式

国交省標準化様式－５（１）

年月日：

請求書（ 中間前払金 ）

殿

請求者（住所）

（代表者氏名）

（登録番号）

（請求書発行担当者氏名）

（電話番号）

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

適用税率	税込額	消費税額
10%対象	円	円

ただし、次の工事の（ ）として

工事名 契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事

契約日 令和〇年〇月〇日

契約金額 ￥

振込希望金融機関名 〇銀行 〇金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注)1.（ ）には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合又は債務部分払の場合）を添付すること。

3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。

令和 年 月 日

契約担当者 職 氏名 殿

住 所

請負者 商号又は名称

代表者氏名

登 録 番 号

請求書発行担当者氏名

電 話 番 号

中 間 前 払 金 請 求 書

次の金額を支払われたく請求します。

請求金額

億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

適用税率	税込額	消費税額
10%対象	円	円

工 事 名	
契 約 番 号	第 号
請 負 代 金 額	¥

振 込 先		預金種別	当座預金 普通預金	預金	住所
金融機関		口座番号	No.	口座	氏名



国交省標準化様式（様式－１９）

山梨県様式

国交省標準化様式－１９

年月日：

殿

（受注者）

請負工事既済部分検査請求書

工事請負契約書第37条第2項により既済部分検査を請求します。

記

工 事 名	契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事
工 期	自
	至

令和 年 月 日

契約担当者 職 氏 名 殿

住 所

請負者 商号又は名称

氏 名

印

出来形検査請求書(第 回)

下記工事の出来形検査を契約書第37条第2項により請求します。

記

- 1 契 約 番 号 〇〇〇課－〇〇－〇〇〇〇
- 2 工 事 名
- 3 工 事 場 所
- 4 請負代金額 ￥
- 5 工 期 着手 令和 年 月 日
- 完成 令和 年 月 日



YAMANASHI

山梨県様式

[illegible]

20



国交省標準化様式（様式－５（１））

山梨県様式

国交省標準化様式－５（１）

年月日：

請求書（ 部分払金 ）

殿

請求者（住所）

（代表者氏名）

（請求書発行担当者氏名）

（電話番号）

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

ただし、次の工事の（ ）として

工事名 契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事

契約日 令和〇年〇月〇日

契約金額 ￥

振込希望金融機関名 〇銀行 〇金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

令和 年 月 日

契約担当者 殿

住 所 〒

請 負 者 商号又は名称 氏 名 印

請求書発行担当者氏名 電話番号

部 分 払 金 請 求 書

次の金額を支払われたく請求します。なお、支払金は下記の預金口座へ振込んでください。

契 約 金 額	¥
前 払 金 受 領 額	¥
第1回 部分払受領額	¥
第2回 部分払受領額	¥
第3回 部分払受領額	¥
第4回 部分払受領額	¥

億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

請 求 金 額

ただし、 工事出来高 %に対する部分払金

振込先金融機関	銀行 信用金庫 信用組合	支店	預金 種別 No.	当座預金 普通預金	預金 口座	住所 氏名
---------	--------------	----	-----------	-----------	-------	-------

(注)1. ()には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合又は債務部分払の場合）を添付すること。

3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。



国交省標準化様式（様式－５（１））

山梨県様式

国交省標準化様式－５（１）

年月日：

請求書（部分払金）

殿

請求者（住所）

（代表者氏名）

（登録番号）

（請求書発行担当者氏名）

（電話番号）

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

適用税率	税込額	消費税額
10%対象	円	円

ただし、次の工事の（ ）として

工事名 契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事

契約日 令和〇年〇月〇日

契約金額 ￥

振込希望金融機関名 〇銀行 〇金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

(注)1.（ ）には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。

2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合又は債務部分払の場合）を添付すること。

3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。

請負契約番号

令和 年 月 日

契約担当者 殿

住 所 〒

請 負 者 商号又は名称

氏 名 印

登 録 号 号

請求書発行担当者氏名

電話番号

部 分 払 金 請 求 書

次の金額を支払われたいと請求します。なお、支払金は下記の預金口座へ振込んでください。

契 約 金 額 ￥

前 払 金 受 領 額 ￥

第1回 部分払受領額 ￥

第2回 部分払受領額 ￥

第3回 部分払受領額 ￥

第4回 部分払受領額 ￥

請 求 金 額

億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

適用税率	税込額	消費税額
10%対象	円	円

ただし、

工事出来高 %に対する部分払金

振込先金融機関	銀行信用金庫信用組合	支店	預金種別	当座預金普通預金	預金口座	住所氏名
			No.			



国交省標準化様式（様式－５（２））

山梨県様式

国交省標準化様式－５（２）
(部分払の場合)

請 求 内 訳 書

1. 請負代金額

(A)

¥

2. 前払金額

(B)

¥

3. 出来高金額

(C)

¥

4. 前回までの出来高金額

(D)

¥

第1回

¥

第2回

¥

第3回

¥

5. 今回の出来高金額

(E=C-D)

¥

出来高の率

%

6. 請求し得る金額

(E×(9/10-B/A))

¥

B/A=

%

7. 今回請求する金額

¥

(注) 1. (6) 欄の末尾にはB/Aの割合を記入すること。ただし、B/Aの率は1%未満は切上げ、今回請求する金額は1,000円単位に切り下げて丸めること。
2. 工事請負契約書第37条第6項及び第7項により算出

内 訳

区分	出来形		(C) × 9/10の額	前払金控除額	差引額(D)－(E)	前回までの	支払額	請求年月日
	%(B)	金額(C)千円	(D)千円	(E)千円	(F)千円	受領額(G)	(F)－(G)円	
第1回								
第 回								
第 回								
第 回								
第 回								
第 回								
第 回								

(注)算出は、(B)については少数2位までとし、(C)については千円未満を切捨てとし、(D)については万円未満を切捨てとし、(E)については万円未満を切上げるものとする。



国交省標準化様式（様式－２１）

山梨県様式

国交省標準化様式－２１

年 月 日

殿
(受注者)

修 補 完 了 届

年 月 日の（ ）検査において、指示されました
修補部分については、下記のとおり完了しましたのでお届けいたします。

記

工 事 名 契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事
契 約 額
工 事 場 所
契 約 年 月 日
期 限 年 月 日
完 了 年 月 日
修補、改造箇所及び補修内容

(注) 本文（ ）内には検査種類を記入する。

令和 年 月 日

(契約担当者) 殿

住 所

請負者 商号又は名称

氏 名

印

手 直 し 完 了 届

下記の工事につき令和 年 月 日検査の結果指示された手直し個所につき、
令和 年 月 日指示のとおり手直しを完了したのでお届けします。

記

- 1 契 約 番 号 〇〇〇課－〇〇－〇〇〇〇
- 2 工 事 名
- 3 工 事 場 所
- 4 請負代金額 ￥
- 5 工 期 着手 令和 年 月 日
完成 令和 年 月 日

国交省標準化様式（様式－２２）

山梨県様式

国交省標準化様式－２２

年月日：

受信者：「受注者名」又は『発注者』
殿

発信者：「発注者」又は『受注者名』

工事の部分使用について

標記について、下記のとおり部分使用することを、工事請負契約書第33条第1項
に基づき（ 協議 ・ 承諾 ）する。

記

- 1. 使用目的
- 2. 使用部分
- 3. 使用期間 自 至
- 4. 使用者
- 5. その他

(注) 1. （協議・承諾）には、いずれかに印をつける。
2. 協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「発注者」
として、発注者が作成する。
3. 承諾の場合は、受信者を『発注者』
発信者を『受注者名』として、受注者が作成する。

任意様式



国交省標準化様式（様式－２３）

山梨県様式

国交省標準化様式－２３

年月日：

令和 年 月 日

殿

（契約担当者） 殿

（受注者名）

住 所

工 期 延 期 届

請負者 商号又は名称

工事請負契約書第21条による工期の延長を下記のとおり請求します。

氏 名 印

記

工 期 延 期 願

工 事 名	契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事
契 約 月 日	令和〇年〇月〇日
工 期	自 至
延 長 工 期	自 至 (〇日間)
理 由	

1 契 約 番 号 〇〇〇課－〇〇－〇〇〇〇

2 工 事 名

3 工 事 場 所

4 請負代金額 ￥

5 契約年月日 令和 年 月 日

6 完成年月日 令和 年 月 日

上記工事について、下記により工期延長を申請します。

記

1 延 長 日 数 日間 完成予定 令和 年 月 日

2 延 長 理 由



国交省標準化様式（様式－２４）

山梨県様式

国交省標準化様式－２４

支 給 品 受 領 書

殿

年月日：

受注者（住所）

（氏名）
（現場代理人氏名）

下記のとおり支給品を受領しました。

記

工 事 名		契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事			契約年月日	令和〇年〇月〇日
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			前回まで	今 回	累 計	

任意様式

国交省標準化様式（様式－２５）

山梨県様式

国交省標準化様式－２５

支 給 品 精 算 書

年月日：

殿

受注者（住所）

（氏名）

（現場代理人氏名）

下記のとおり支給品を精算します。

記

工 事 名		契約番号〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇 〇工事			契約年月日		令和〇年〇月〇日	
品 目	規 格	単位	数 量			備 考		
			支給数量	使用数量	残 数 量			
※		上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。					※物品管理簿登記	
監督員		年月日: (職氏名)						
証 明 欄								

任意様式

(注) ※は監督員が記入する。



国交省標準化様式－２６

建設機械使用実績報告書

令和 年 月 日
至 日

工事名 契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事
建設機械の貸付契約年月日 借受人（氏名）
監督職員の認印 作成者（氏名）

建設機械名	建設機械 番号	おもな 作業内容	おもな作業 の作業量	稼働状況			維持修理費		修理箇所等	摘要	
				運転日数		運転時間					
					日		時間		千円		
					日		時間		千円		
					日		時間		千円		
					日		時間		千円		
					日		時間		千円		
					日		時間		千円		
					日		時間		千円		

- （注）
- 1. おもな作業内容の欄は、貸付機械を二工種以上の異なる作業に使用したときは、運転時間又は運転日数の最も多い作業内容を記入する。
 - 2. おもな作業の作業量の欄は、おもな作業内容に欄に記入した作業の作業量を測定できるときに記入する。
 - 3. 運転時間の欄は、運転時間の管理のできない機械又は管理の必用のない機械については、記入を省略することができる。
 - 4. 運転のミス又は不慮の事故に伴う修理で、当該修理に要した費用が300千円を超えるときは、修理内容の詳細な説明を添付する。

任意様式



国交省標準化様式（様式－２７）

山梨県様式

国交省標準化様式－２７

年月日：

殿

受注者（住所）

（氏名）
（現場代理人氏名）

建設機械借用・返納書

本工事における使用建設機械を機能現況確認の上、下記のとおり
●借用 ●返納 しました。

工事名		契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事					
建設機械名	型式	機械番号	付属品			引渡しを受けた場所	備考
			名称	規格	数量		

引渡し立会者
山 梨 県 （職氏名）
借 受 人 （氏名）

任意様式



国交省標準化様式（様式－２８）

山梨県様式

国交省標準化様式－２８
年月日：
殿
受注者（住所）
（氏名）
（現場代理人氏名）
現 場 発 生 品 調 書
令和〇年〇月〇日 付けをもって請負契約を締結した契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇
〇〇工事 における下記の発生品を引き渡します。

記

品 名	規 格	単 位	数 量	摘 要

任意様式

国交省標準化様式（様式－２９）

山梨県様式

国交省標準化様式－２９

年月日：

殿

(受注者)

完 成 通 知 書

下記工事は 年 月 日 をもって完成したので工事請負契約書第31条第1項に基づき通知します。

記

1. 工 事 名 契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事

2. 請負代金額 ￥

3. 契約年月日 令和〇年〇月〇日

4. 工 期 自 至

(注) 本文の年月日は実際に完成した年月日を記載する

令和 年 月 日

契約担当者 殿

住 所

請負者 商号又は名称

氏 名 印

完 成 届

下記の工事は令和 年 月 日完成しましたので契約書第31条第1項によりお届けします。

1 契 約 番 号 〇〇課－〇〇－〇〇〇〇

2 工 事 名

3 工 事 場 所

4 請負代金額 ￥

5 工 期 着手 令和 年 月 日

完成 令和 年 月 日



国交省標準化様式－１６

年月日：

殿

（受注者）

指 定 部 分 完 成 通 知 書

下記工事の指定部分は、 年 月 日 をもって完成したので工事請負
工事請負契約書第31条第1項に基づき通知します。

記

工事名 契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事

工 期 自 至

請負代金額 ￥

指定部分工期 自 至

指定部分に対する請負代金額 ￥

（注）債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の
出来高予定額を記入すること。

【記載例】

（出来高予定額）	〇〇年度	￥	△△△
	〇〇年度	￥	×××

任意様式

国交省標準化様式（様式－３０）

山梨県様式

国交省標準化様式－３０

年月日：

殿

（受注者）

引 渡 書

下記工事を工事請負契約書第31条第4項に基づき引渡します。

- 1. 工事名 契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事
- 2. 請負代金額 円
- 3. 検査年月日

令和 年 月 日

（契約担当者） 殿

住 所

請負者 商号又は名称

氏 名

印

工事目的物引渡届

次の工事について検査が合格いたしましたので契約書第31条により引き渡すよう
お届けいたします。

- 1 契 約 番 号 〇〇〇課－〇〇－〇〇〇〇
- 2 工 事 名
- 3 工 事 場 所
- 4 引 渡 部 分
- 5 検査年月日 令和 年 月 日

国交省標準化様式（様式－１７）

山梨県様式

国交省標準化様式－１７

年月日：

殿

（受注者）

指 定 部 分 引 渡 書

下記工事の指定部分を工事請負契約書第38条第1項に基づき引渡します。

工 事 名	契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事
指 定 部 分	
全 体 工 期	自 至
指定部分に係る工期	自 至
請 負 代 金 額	¥
指定部分に係る請負代金額	¥
指定部分に係る検査年月日	

任意様式

国交省標準化様式（様式－５（１））

山梨県様式

国交省標準化様式－５（１）

年月日：

請求書（完成代金）

殿

請求者（住所）

（代表者氏名）

（請求書発行担当者氏名）

（電話番号）

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥

ただし、次の工事の（ ）として

工事名 契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇工事

契約日 令和〇年〇月〇日

契約金額 ￥

前払受領額 ￥

第1回部分払受領額 ￥

第2回部分払受領額 ￥

第3回部分払受領額 ￥

振込希望金融機関名

〇銀行 〇金庫 店

預金の種別

口座番号

口座名義

フリガナ

振込指定コード番号

（注）1. （ ）には前払金、中間前払金、部分払金、指定部分完済払金、完成代金の別を記入すること。
2. 部分払金を請求する場合は、請求内訳書（部分払の場合又は債務部分払の場合）を添付すること。
3. 指定部分完済払代金を請求する場合には、請求内訳書（指定部分払の場合）を添付すること。

請負契約番号

令和 年 月 日

契約担当者

殿

住 所

請 負 者 商 号 又 は 名 称

氏 名

請求書発行担当者氏名

電話番号

請 求 書

次の金額を請求します。なお、支払金は下記の預金口座へ振込んでください。

契 約 金 額 ￥

前 払 金 受 領 額 ￥

第1回部分払受領額 ￥

第2回部分払受領額 ￥

第3回部分払受領額 ￥

第4回部分払受領額 ￥

請 求 金 額

拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

ただし 〃 の請負代金

振込先	預金	預金	住所
金融機関	種別	NO.	口座氏名

山梨県様式

出来形管理表

[illegible]

出来形管理表

[illegible]



YAMANASHI

山梨県様式

[illegible][illegible][illegible]

杭配置図



年月日：

品 質 証 明 書

契約番号〇〇－〇〇〇〇 〇〇〇〇
工事名：工事

品 質 証 明 記 事				
証 明	実 施 日	箇 所	品質証明員氏名 印	記 事

社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 住 所
氏 名

任意様式

国交省標準化様式（様式－３４）

山梨県様式

創意工夫・工事特性・社会性等に関する実施状況

工事名	項目	評価内容	受注者名	備 考	
☐ 創意工夫	☐ 施工関係	施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 コンクリート二次製品等の代替材の適用 施工方法の工夫、施工環境の改善 仮設備計画の工夫 施工管理の工夫 ICT(情報通信技術)の活用 等			
		☐ 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 試行技術の活用 「少実績優良技術」の活用 「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用 等		
		☐ 品質関係	土工、設備、電気の品質向上の工夫 コンクリートの材料、打設、養生の工夫 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 配筋、溶接作業等の工夫 等		
		☐ 安全・衛生関係	安全施設・仮設備の配慮 安全教育・講習会・パトロールの工夫 作業環境の改善 交通事故防止の工夫 環境保全に関する工夫 等		
☐ 工事特性	☐ 構造物特殊性	対象構造物の規模が特殊 対象構造物の形状の複雑さ 等			
		☐ 都市部等の作業環境、社会条件	近接構造物、地中埋設物等への影響に配慮 周辺環境条件により作業条件、工程等に影響 騒音・振動を特に配慮 現道上の交通規制 緊急時の対応 施工箇所が広範囲な工事 等		
		☐ 自然・地盤条件	特殊な地盤条件への対応 雨・雪・風・気温・波浪等の影響 急峻な地形及び土石流危険渓流内 動植物等の自然環境の保全配慮 等		
		☐ 長期工事の安全確保	12ヶ月を超える工期で、事故がなく完成した工事 等		
☐ 社会性等	☐ 地域への貢献等	周辺環境への配慮 現場環境の周辺地域との調和 地域住民とのコミュニケーション 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 「溶融スラグ有効利用ガイドライン」製品の積極的利用 廃棄物の自県内処理 等			

1. 該当する項目の□にレマークを記入
2. 具体的内容の説明として、写真、ポンチ絵等を説明資料に整理

創意工夫・工事特性・社会性等に関する実施状況

工事名	項目	評価内容	受注者名	備 考	
☐ 創意工夫	☐ 施工関係	施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 コンクリート二次製品等の代替材の適用 施工方法の工夫、施工環境の改善 仮設備計画の工夫 施工管理の工夫 ICT(情報通信技術)の活用 等			
		☐ 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 試行技術の活用 「少実績優良技術」の活用 「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用 等		
		☐ 品質関係	土工、設備、電気の品質向上の工夫 コンクリートの材料、打設、養生の工夫 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 配筋、溶接作業等の工夫 等		
		☐ 安全・衛生関係	安全施設・仮設備の配慮 安全教育・講習会・パトロールの工夫 作業環境の改善 交通事故防止の工夫 環境保全に関する工夫 等		
☐ 工事特性	☐ 構造物特殊性	対象構造物の規模が特殊 対象構造物の形状の複雑さ 等			
		☐ 都市部等の作業環境、社会条件	近接構造物、地中埋設物等への影響に配慮 周辺環境条件により作業条件、工程等に影響 騒音・振動を特に配慮 現道上の交通規制 緊急時の対応 施工箇所が広範囲な工事 等		
		☐ 自然・地盤条件	特殊な地盤条件への対応 雨・雪・風・気温・波浪等の影響 急峻な地形及び土石流危険渓流内 動植物等の自然環境の保全配慮 等		
		☐ 長期工事の安全確保	12ヶ月を超える工期で、事故がなく完成した工事 等		
☐ 社会性等	☐ 地域への貢献等	周辺環境への配慮 現場環境の周辺地域との調和 地域住民とのコミュニケーション 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 「溶融スラグ有効利用ガイドライン」製品の積極的利用 廃棄物の自県内処理 等			

1. 該当する項目の□にレマークを記入
2. 具体的内容の説明として、写真、ポンチ絵等を説明資料に整理

国交省標準化様式（様式－３４（２））

山梨県様式

様式－３４（２）

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名			
項 目		評価内容	
提案内容			

(説明)

(添付図)

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする

創意工夫・工事特性・社会性等に関する実施状況（説明資料）

工 事 名			/
項 目		評 価 内 容	
提 案 内 容			

(説 明)

(添付図)

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。